

名古屋市地球温暖化対策実行計画2030の推進について

- 世界中で2050年にカーボンニュートラル（温室効果ガス排出量実質ゼロ）実現を目指す動きが広まっており、国においては2050年カーボンニュートラル宣言を行うとともに、地球温暖化対策計画を改定し、2030年度に温室効果ガスを2013年度から46%削減、さらに50%の高みを目指すこととしている。
- 本市においても、「低炭素都市なごや戦略第2次実行計画」を改定し、「名古屋市地球温暖化対策実行計画2030」を策定（2024年3月）したところであり、地球温暖化対策の取組みを強化していく。

1 計画の位置づけ（法定計画）

地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく	気候変動適応法に基づく
<ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体実行計画（区域施策編）⇒ 市域全体の計画 ・地方公共団体実行計画（事務事業編）⇒ 市役所としての計画（※） 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域気候変動適応計画 ⇒ 市域全体の適応策に関する計画

※ 地方公共団体実行計画（事務事業編）は、これまで「名古屋市環境行動計画2030」の中に位置づけていたが、一体的な進捗管理をはかるため、「名古屋市地球温暖化対策実行計画2030」の中に位置付けることとした。

2 2050年に目指す姿

2050年カーボンニュートラルの実現にチャレンジ

「地球温暖化対策の推進に関する法律」の基本理念に則り、市民、事業者のみならず、2050年カーボンニュートラル（脱炭素社会）の実現にチャレンジしていきます。

3 2030年に向けた方向性 【計画期間：2024年度～2030年度】

目標値

温室効果ガス排出量（2013年度比）

市域全体

区分		産業	運輸	業務その他	家庭	エネルギー転換	廃棄物	CO2以外	全体
前計画	目標(2030年度)	△9%	△20%	△40%	△39%	△2%	△21%	△22%	△27%
	実績(2020年度)	△29%	△26%	△22%	△16%	△29%	8%	18%	△21%
新計画	目標(2030年度)	△49%	△37%	△62%	△66%	△28%	△29%	△43%	△52%

市役所

区分		一般事務事業	市バス・地下鉄事業	上下水事業	ごみ処理事業	全体
前計画	目標(2030年度)	△39%	△26%	△23%	△15%	△24%
	実績(2022年度)	△10%	△14%	△20%	7%	△7%
新計画	目標(2030年度)	△56%	△43%	△40%	△30%	△42%

太陽光発電導入容量

23万KW
(2019年度実績)

2019年度比
約2倍

49万KW
(2030年度目標)

取組方針・施策

<取組方針>

- 1 市民生活・事業活動に伴うエネルギーを減らす、創る、貯める取組みを推進する。
- 2 環境と経済の好循環を生み出し、グリーンTRANSフォーメーション（GX）につながる取組みを推進する。
- 3 自然共生、水循環、防災等の課題の同時解決につなげる。



<施策>

- 施策1 脱炭素型で自然を活かしたまちづくり
- 施策2 モビリティ（交通・移動）の転換
- 施策3 住宅・建築物の脱炭素化の促進
- 施策4 脱炭素型ビジネススタイルとイノベーションの促進
- 施策5 再生可能エネルギーの普及拡大
- 施策6 水素エネルギーの普及拡大
- 施策7 行動する人づくり・パートナーシップの推進
- 施策8 市役所自らの取組み
- 施策9 気候変動の影響への適応